

# 令和2年度事業計画

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

## ◆ 事業運営方針 ◆

新型コロナウイルスの感染拡大で景況感が悪化し、先行きの不確実性が高まっています。そうした中で市内企業は売上減少や仕入れ困難などの課題が生じています。当財団としても特別経営相談窓口の設置や資金繰り支援、経営支援を強化して対応しています。また、中小企業がかかる人材育成・組織、人手不足、販路開拓、事業承継等の課題を掘り起こし、企業の実情に即した課題解決が求められています。

そこで、令和2年度も中小企業が抱える課題の掘り起こしと解決に向けて、地域密着型支援と小規模事業者への出張型対応を引き続き実施します。支援にあたっては相談対応、マッチング支援、起業家支援などの基礎的支援等に加え、「イノベーション都市・横浜」の推進に向けてI o Tの導入支援、医工連携、海外展開など将来を見据えた経営課題の解決を図っていきます。

また、中小企業支援へさらに注力できるよう、横浜市と連携して保有施設の最適化に向けた取組を進めるとともに、2年夏に本部機能を横浜情報文化センターに移転し利便性を高めていきます。



※出典「横浜市経済局 令和2年度予算概要」

## ◆ 事業計画の概要 ◆

### ○ 公益目的事業

#### I 中小企業の総合支援事業（公1）

1 基礎的な支援	ページ	担当
(1) 地域密着型支援事業	5	地域密着型 支援担当
ア 地域密着型訪問支援事業 <<拡充>> [重点]		
イ 小規模事業者出張相談事業 [重点]		
ウ 販売コンサルティング事業		
(2) 経営支援事業	6	経営支援担当
ア 窓口相談事業	7	
イ ビジネス人材育成事業		
ウ ビジネスプラン事業化支援事業		
エ シニア起業家育成事業	8	
オ 事業承継支援事業 [重点]		
カ 女性起業家支援事業		
キ 中小企業団体等運営支援事業	8	イノベーション 支援担当
ク 産業活性化・金融支援事業		
(3) 技術支援事業		
ア コーディネート事業		
イ 現場訪問事業	<<新規>>	
ウ 技術相談事業		
エ IT・IoT 導入相談事業		
オ 横浜知財みらい企業支援事業		

2 将来を見据えた支援	ページ	担当	
(1) イノベーション支援事業	10	イノベーション 支援担当	
ア IoT オープンイノベーション・パートナーズ事業			
イ IoT 推進事業			
ウ 医工連携推進事業 <<拡充>>			
エ 研究開発プロジェクト支援事業			
(2) 横浜グローバルビジネス推進事業	11	国際ビジネス 支援担当	
ア 国際ビジネス支援事業			
(ア) 相談事業			
(イ) 海外ビジネス展開支援事業			
(ウ) 中国 医療・健康分野推進事業 <<新規>>			
(エ) グローバル人材活用支援事業			12
イ 海外展開支援助成事業			
(ア) 海外進出支援			
(イ) 中小企業海外市場開拓支援			<<新規>>
(ウ) 海外展示商談会出展助成			
ウ 上海事務所の運営			
(3) 横浜型地域貢献企業支援事業	13	経営支援担当	

3 産業関連施設の管理運営	ページ	担当
(1) 横浜メディア・ビジネスセンター管理運営事業	14	施設担当
(2) 横浜情報文化センター管理運営事業		
(3) インキュベーション施設の管理運営事業		

#### II 産業関連施設の管理運営事業（公2）

1 横浜情報文化センター管理運営事業	15	施設担当
2 横浜市金沢産業振興センター管理運営事業		

### ○ 収益事業

#### I 公益目的事業以外の事業（収1）

1 横浜市産学共同研究センター	16	施設担当
2 横浜新技術創造館		
3 横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア		
4 横浜情報文化センター		
5 横浜市金沢産業振興センター		

## ◆ 事業内容 ◆

【 】は元年度目標

### ○ 公益目的事業

#### I 中小企業の総合支援事業（公1）

横浜市中小企業支援センターとして、中小企業等の経営基盤の安定・強化、経営革新、新事業創出、創業の促進、海外ビジネス展開支援、インキュベーション施設の管理運営等、総合的かつ継続的な支援を行い、横浜経済の活性化に寄与することを目的として次の事業を実施します。

#### 1 基礎的な支援

##### (1) 地域密着型支援事業

##### ア 地域密着型訪問支援事業 <<拡充>> [重点]

中小企業が抱える人材育成・組織、人手不足、販路開拓、事業承継等の課題を企業訪問によって掘り起こし、解決策の提案や支援メニューの紹介をしながら解決に結びつけます。

令和2年度は職員が直接企業現場へ訪問する機会をさらに増やすとともに、地域でのセミナーや相談会を開催（区役所・金融機関・工業会との連携）し、地域に密着したきめ細かい支援を行います。

- ・企業訪問件数 2,000件【1,750件】
- ・地域出張セミナー・相談会回数 13回【13回】

<目標と実績（推移）>

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
年度目標	—	1,500件	1,750件	2,000件
実績	1,050件	1,692件	※1,771件	—

※令和元年度実績は2月末現在

##### イ 小規模事業者出張相談事業 [重点]

小規模事業者が支援の入口である「相談」を気軽に利用できることを目的に、職員と専門相談員による支援チームが、横浜市信用保証協会や金融機関とも連携しながら、支援を求める小規模事業者の現場に赴く出張型相談対応を実施します。

2年度は専門相談員を1名増員し、ホームページやSNSによる集客等に関する相談にきめ細かく対応します。

また、専用ダイヤルを周知し利用者の利便性を図るとともに、企業カルテ

システムを活用し、相談内容の情報共有と課題解決の効率化を図ります。

・企業訪問件数 200件【200件】

## **ウ 販売コンサルティング事業**

市内中小企業に対し、製品又はサービスの「売上拡大」、「ブランド向上」に向けた販売促進及びPR等のプロモーション活動に係る支援を行います。支援にあたっては、専門コンサルタントと職員による支援チームを組み、課題解決を図るとともに展示会への出展を目指します。

2年度も、基礎的支援事業や技術支援事業等との連携を深め、企業の効果的な発掘、支援を行います。

・支援件数 30社【30社】

## **(2) 経営支援事業**

### **ア 窓口相談事業**

財団本部の相談窓口を中心に市内各地域にて、創業、経営、IT・IoT、横浜グローバルビジネス相談、労務など、中小企業等の個別経営課題の解決に向けた「ワンストップ経営相談」を実施します。

2年度も、地域密着型支援事業と連動し、これまで財団を利用されていない企業の掘り起こしに向けて、「出張相談会」や「企業訪問」を拡充し、市内各地域のニーズに対応する経営支援を行います。

窓口相談では対応がしにくい、より専門的かつ高度な経営相談内容については、必要に応じて専門家面談を実施します。特に事業継続力強化計画・BCP策定に向けて支援を強化します。また、継続的な支援が必要な場合は、「経営コンサルティング事業」として専門家を長期的に派遣することによる伴走型支援を行います。

・ワンストップ経営相談窓口件数 3,500件【3,400件】

・創業相談件数 うち1,300件【1,300件】

### **イ ビジネス人材育成事業**

市内での創業を目指す起業家等を支援するセミナーや市内中小企業の経営課題を解決するためのセミナーを開催します。

2年度も、区役所、市立図書館、地域経済団体や金融機関との共催等により、地域密着型支援事業と連動したセミナーを開催します。

また、近隣の支援センター等と連携することで事業の効率化と実施セミナーの内容の充実を図ります。

20回【20回】

(主なセミナー)

- ・創業セミナー（起業チャレンジセミナー、IDEC横浜創業セミナー）
- ・シニア起業家啓発セミナー
- ・事業承継セミナー

## **ウ ビジネスプラン事業化支援事業**

「横浜ビジネスグランプリ」を開催し、起業家をはじめ新分野に進出する企業等からビジネスプランを募集し、事業の新規性や実現性などを評価するとともに、資金調達や販路開拓など財団の支援メニューを最大限活用して横浜での事業化を支援します。

2年度は、「Y0X0」と連携しながら、有望な起業家を発掘し国内外に向けて発信します。

また、過去の受賞者へのフォローアップとして、「販売コンサルティング事業」等の活用や民間等で実施する支援プログラム、大学、金融機関などとの連携をさらに深め、事業の成功に向けた支援を行います。

## **エ シニア起業家育成事業**

様々なキャリアを積んだシニア世代による、長年培った経験や知識をいかした起業を支援するため、ビジネスプランの作成セミナーや、起業に向けた実践的な知識を身に付けるための講座を開催するとともに、起業後のフォローアップを行います。

- ・シニア起業家啓発セミナー 1回【3回】
- ・IDEC横浜創業セミナー（再掲） 4回【4回】

## **オ 事業承継支援事業** [重点]

平成30年度から事業承継支援に本格的に取り組んでいます。

2年度は経営者と日常的なつながりのある地域金融機関等との連携を強化し、承継課題を抱える中小企業のさらなる掘り起こしのためセミナー等を実施します。

専門相談窓口の設置、啓発セミナーの開催のほか、次世代を担う経営者を対象とした連続講座を実施し、経営者としての知識やノウハウの習得、ネットワーク作りを支援します。

後継者不在等で自社の売却や事業譲渡を検討する企業と、企業や事業を買収し自社の経営や雇用を拡大しようとする譲受企業のマッチングを支援するとともに、M&Aに関する基礎的な情報提供セミナー等を実施します。

これらの実施にあたり、県や他の支援機関とも連携を密に図りながら、企業のニーズに幅広く対応できる支援を行います。

- ・事業承継相談 100回【100回】
- ・啓発・共催セミナー（再掲） 4回【5回】
- ・経営人材育成塾 4回【7回】
- ・ネットワーク支援交流会 1回【1回】
- ・掘起し機能連携セミナー 2回【—】

## **カ 女性起業家支援事業**

女性起業家の成長・発展を促し、地域経済の活性化につなげるため、専門

コンサルタントと職員による女性起業家支援チームが、市内の女性起業家の創業や課題解決を支援します。

女性起業家のためのシェアオフィス「F-SUS よこはま」は、移転に伴い「成長を加速する」という新たなコンセプトに基づき運営します。インキュベーションマネージャーと女性起業家支援チームが連携しながら、個々の起業家の状況に即した適切なアドバイスを行うことにより、女性起業家の成長促進を支援します。

起業後の次のステップに進むための、課題を抱えている女性起業家に対しては、先輩経営者との対話型勉強会、女性起業家向けサロン等の事業でさらなる成長支援を行います。

- |                     |        |
|---------------------|--------|
| ・女性起業家交流会           | 1回【1回】 |
| ・女性起業家向けサロン         | 6回【6回】 |
| ・F-SUSよこはま事業進捗状況報告会 | 6回【6回】 |

## **キ 中小企業団体等運営支援事業**

中小企業団体等が実施する研修事業について、その費用の一部を助成します。

- |       |        |
|-------|--------|
| ・助成件数 | 3件【2件】 |
|-------|--------|

## **ク 産業活性化・金融支援事業**

横浜市産業活性化資金の既存融資先等に対して、経営改善計画の策定にかかるアドバイス等の「事後支援」を行い、既存融資先の経営の安定と発展を支援します。

### **(3) 技術支援事業**

#### **ア コーディネート事業**

中小製造業の新技术・新製品開発、販路開拓等を支援するため、専門のコーディネーターを企業の現場に派遣するとともに、企業間連携、大学等研究機関との産学連携、展示会出展等、各企業の技術・課題に応じた支援を行います。大手企業や大学等とのマッチングを通じ、オープンイノベーションの促進も図ります。

マッチング内容は、IoT推進事業と連携し、製造業の生産性向上のためのIT周辺分野におけるマッチングのほか、「イノベーション都市・横浜」の実現のため、横浜に進出した大手企業とのマッチング支援も強化します。

また、産学交流サロン・テーマ別研究会については、テーマを絞り深掘りすることで、効率的な運営を図ります。

- |                   |            |
|-------------------|------------|
| ・マッチング件数          | 250件【250件】 |
| ・コーディネーターの派遣件数    | 850件【850件】 |
| ・産学交流サロン・テーマ別研究会  | 6回【10回】    |
| ・テクニカルショウヨコハマへの出展 |            |

## **イ 現場訪問事業**

新製品・新技術開発等の積極的な事業展開を行っている製造業等への訪問のほか、地域密着型支援事業やIoT推進事業等と連携しながら横浜市や財団の施策の周知を図るとともに課題の掘り起こしと解決を図ります。2年度は、小規模事業者にて特化して訪問を行います。

・企業訪問数 80件【140件】

## **ウ 技術相談事業**

製造工程、省エネルギーなど、中小企業が抱える課題に豊富な知識と経験を有する技術アドバイザーが、専門的な助言・支援を実施し、コーディネート事業との連携により、相談の効率化を図ります。

・技術相談件数 86件【125件】

## **エ IT・IoT導入相談事業 <<新規>>**

昨年度まで技術相談事業の一部で多数ご利用頂いた「IT・IoTによる生産性向上」を新規事業として打ち出します。

中小・小規模企業の生産性向上に向け、IT・IoTなど、デジタル技術を活用した、現場の見える化・設備の効率的な稼働に向けて、専門家が直接企業を訪問し、改善提案を行います。事業の実施にあたり、ものづくりコーディネート事業などの既存事業や、他機関とも連携を行い、課題の抽出から具体的な導入支援まで、一貫した支援を行います。

・専門家派遣回数 30件【 - 】

## **オ 横浜知財みらい企業支援事業**

市内企業が知的財産活動を通じて、経営基盤を強化し、未来に向けて成長を志向する企業を「横浜知財みらい企業」として認定します。知財セミナーや、認定企業間の交流会などを開催し、事業の認知度向上や認定企業のさらなる発展を目指して支援を実施します。2年度末の認定企業総数は新規15社を加え、116社となる見込みです。

また、新たに知的財産への取組を市内企業に普及するため、国や関係機関と連携して啓発を進め、取組み意欲の高い企業に知的財産に詳しい専門家を派遣します。

・新規認定企業数 15社【15社】  
・認定式・交流会 1回【1回】  
・知財セミナー 1回【1回】  
・知財専門家派遣 75件【 - 】

## 2 将来を見据えた支援

### (1) イノベーション支援事業

#### ア IoTオープンイノベーション・パートナーズ事業

IoT等を活用したビジネス創出に向けた、交流・連携、プロジェクト推進や、人材育成の場となる「IoT オープンイノベーション・パートナーズ (I・TOP横浜)」の事務局として、中小企業と IoT 関連企業との交流連携を図ります。

また、セミナーや専門家派遣、マッチング会等を通じ、製造業を中心とした市内中小企業の具体的な IoT 導入活用を促進します。

- ・ I・TOP横浜の事務局運営 (マッチング会等)
- ・ I・TOPウェブサイトによる企業間交流促進
- ・ IoT導入活用事例紹介セミナーの開催 2回【2回】
- ・ 横浜ITクラスター交流会の運営 4回【4回】

#### イ IoT 推進事業 <<情報化支援基金活用>>

IoT 関連展示会への出展を通じ、市内 IoT ベンダーの製品・サービスの販路開拓及び市内中小企業への IoT 導入促進を図ります。

- ・ IoT 関連展示会への出展支援 2回【2回】

#### ウ 医工連携推進事業 <<拡充>>

新事業展開として医療分野参入によりイノベーションを起こそうと取り組む市内中小企業に対して医療現場とのニーズマッチング、展示会の出展や研究開発プロジェクトの事業化などを推進します。

2年度は「横浜医療機器ビジネス研究会」メンバーを対象としたマッチング機能の強化を図り、開発案件の創出及びプロジェクト化を推進し事業化など具体的な成果創出を目指します。

- ・ 横浜医療機器ビジネス研究会セミナー 2回【2回】
- ・ 医療機器メーカーとのマッチング会 1回【1回】
- ・ 医療機器展示会・学会への出展 3回【4回】
- ・ 医療現場からのニーズ収集

#### エ 研究開発プロジェクト支援事業

中小企業の研究開発から事業化に向けて支援するため、管理機関として昨年まで国の競争的資金 (サポイン) を獲得したプロジェクト等について、継続的なフォローアップを行います。

- ・ フォローアップ件数 4件【4件】

## (2) 横浜グローバルビジネス推進事業

### ア 国際ビジネス支援事業

#### (7) 相談事業

##### a 横浜グローバルビジネス相談窓口

ワンストップ経営相談のひとつとして、海外展開に初めて取り組む企業も気軽に相談できる相談窓口を実施します。貿易、海外取引一般、拠点進出等の海外展開に関する相談に専門相談員が対応します。

- ・相談窓口 週1回（毎週水曜日）

##### b 海外専門家相談

個別具体的な海外ビジネスの課題解決に向け、財団職員と海外ビジネスに精通した専門家が、専門性の高い個別相談に随時対応します。

また、海外企業のニーズと横浜企業とのビジネスマッチングや商談支援を行い、海外企業との受注促進を支援します。

- ・相談件数（窓口相談含む） 500件【480件】

##### c 海外サポートデスクによる支援

海外（タイ、ベトナム、ミャンマー、カンボジア、インドネシア、シンガポール、中国、台湾、フランス）に事務所を置くコンサルティング会社等と提携し、現地情報の提供や視察の手配等市内企業の現地活動を支援します。

- ・海外サポートデスクによる支援 10件【10件】

#### (4) 海外ビジネス展開支援事業

横浜－上海経済技術交流合意項目に基づき、環境・健康・イノベーションデザイン等の分野における両市の企業交流を実施します。その進捗や課題を検討する「経済技術交流会議」を2年度は上海にて開催します。

また、市内企業のアジア、欧米等の海外展開支援を、横浜市海外事務所や海外提携機関等と連携して行います。

##### a 横浜－上海経済技術交流合意項目事業の実施

- ・第38回横浜－上海経済技術交流会議の開催 <上海>【1回】
- ・両市企業の企業交流、双方への進出、貿易の支援
- ・展示会・商談会の相互支援・協力
- ・両市の若手経営者・起業家及び大学・研究機関の交流支援など

##### b 横浜市海外事務所や海外提携機関（上海科学技術交流中心・台湾貿易センター等）と連携したビジネス開発の支援

##### c 海外経済セミナーの開催 5回【10回】

##### d 情報発信

- ・メールマガジン配信 24回【24回】

(ウ) **中国 医療・健康分野推進事業 <<新規>>**

従来、「ア (イ) 海外ビジネス展開支援事業」で実施していた中国国際輸入博覧会への横浜パビリオンが定着化しつつあるため、出展規模を拡大し、医療・健康分野の横浜企業の中国市場への参入等を支援します。

- ・ 中国国際輸入博覧会への横浜パビリオン出展 1回【 - 】

(イ) **グローバル人材活用支援事業**

海外高度人材の市内企業でのインターンシップや就職支援を実施することにより、市内企業の海外人材獲得機会の提供や海外高度人材を活用したビジネスを支援します。

- ・ 台湾国際企業人材育成センター (ITI) の横浜研修への協力など

**イ 海外展開支援助成事業**

(7) **海外進出支援**

市内中小企業の海外での販売や生産等を目的とした現地法人設立のための調査及び事業計画の策定を支援します。

海外ビジネスの専門家による支援を行い、調査委託費や通訳費など経費の2/3を助成します。(1社最大70万円相当)

- ・ 支援件数 5件【5件】

(イ) **中小企業海外市場開拓支援**

海外市場の開拓に意欲を持つ中小企業に対して、海外市場開拓の着手から商談実施まで一貫して支援します。

1社につき1名の専門家を選任し、輸出戦略の策定、顧客開拓、商品のPR方法、海外展示商談会出展準備、商談の進め方など伴走型支援を行います。

- ・ 支援件数 15件【15件】

(ウ) **海外展示商談会出展助成 <<新規>>**

海外で開催される展示商談会への出展経費の一部を助成し、商談機会の増加を通じ、市内企業が海外市場の販路開拓や拡大を支援します。

- ・ 支援件数 21件【 - 】

**ウ 上海事務所の運営**

横浜市と上海市との友好都市締結関係を基礎とした上海事務所の運営を1987年から行っています。市内企業の中国への進出や市場開拓支援、現地法人の経営相談に加え、市内大学と連携した学生の海外インターンシップに協力します。

また、上海市をはじめとする都市間の友好交流や、中国企業の誘致、中国人観光客の誘客プロモーション等を横浜市と連携して支援します。

- ・上海進出市内企業への情報提供や個別相談 随時
- ・横浜企業の中国販路開拓支援（展示会出展支援等）
- ・情報提供・交換の場である「横浜産業倶楽部」の運営 4回【4回】
- ・中国企業の誘致
- ・中国人観光客の誘客プロモーション
- ・上海市をはじめとする中国都市間交流にかかわる支援

### **(3) 横浜型地域貢献企業支援事業**

企業の社会的責任（CSR）と地域に密着した経営という二つの視点から企業の持続的な成長及び発展を支援するため、地域に貢献する企業を「横浜型地域貢献企業」として認定し、認定企業向けセミナー・交流会の開催、各種メディアによる認定企業のPRなどを引き続き実施します。

本制度を発展させていくため、経費の一部を「外部評価料」として企業が負担する仕組みを導入するとともに、更新時の認定期間について、更新回数に応じて2年または3年としていたものを一律5年に長期化するなど、企業負担の軽減を図ります。また、新規認定及び更新企業を対象とした研修を必修とし、制度の理念の定着を図り、企業がマネジメントシステムを自律的に運用を行えるようにしていきます。そのうえで更新期間を5年に延長し、企業の負担を軽減します。

また、他社の見本となる優れた取組を実施する企業へのプレミアム表彰や、永年にわたり認定を受けている企業への10年表彰を行うことで、市内企業の地域貢献活動に対する意識高揚を図り、本制度のブランド価値の向上を目指します。2年度末の認定企業総数は新規50社を加え、530社となる見込みです。

- ・新規認定企業数 50社【50社】

### 3 産業関連施設の管理運営

#### (1) 横浜メディア・ビジネスセンター管理運営事業

本部機能を横浜情報文化センターに移転するまでの間は、同センター7階で財団本部を、6階で「F- SUS よこはま」を運営します。

#### (2) 横浜情報文化センター管理運営事業

本部機能を移転後、同センター6階の一部及び7階で財団本部を、11階の一部で「F- SUS よこはま」を運営し、各フロアの機能を最大限有効活用しながら、中小企業支援へさらに注力していくことで、企業や起業家の皆さまの成長・発展に寄与していきます。

また、横浜市経済局金融課に7階の一部を貸し付け、市が保証認定業務等を実施することにより、中小企業者を資金面からもバックアップするワンストップサービスを提供します。

同センターは、みなとみらい線「日本大通り駅」に直結する場所にあり、また、時間貸の駐車場も完備されているため、より一層利便性も高まります。

#### (3) インキュベーション施設の管理運営事業

中小企業の新技術・新製品開発、研究開発の拠点として、次の施設の管理運営を行います。

2年度は、入居企業等の事業支援をより一層強化します。

- ・横浜市産学共同研究センター（鶴見区）
- ・横浜新技術創造館 リーディングベンチャープラザ（鶴見区）
- ・横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア（金沢区）

<参考>

#### 管理運営施設一覧

施設名	公益認定上の分類		
	公益目的事業1	公益目的事業2	収益事業
横浜メディア・ビジネスセンター	○※注1		
横浜市産学共同研究センター	○		○
横浜新技術創造館リーディングベンチャープラザ	○		○
横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア	○		○
横浜情報文化センター	○※注2	○	○
横浜市金沢産業振興センター		○	○

※注1 本部機能移転まで

※注2 本部機能移転以降

## **II 産業関連施設の管理運営事業（公2）**

都心部でのにぎわいの創出とメディア・情報関連産業の拠点となる施設、及び金沢産業団地での企業活動の円滑化と勤労者の福利厚生を充実するための施設を管理運営し、地域社会の健全な発展に寄与することを目的として、産業関連施設の管理運営事業を実施します。

2年度は、財団が保有する産業関連施設について、横浜市と連携し、具体的な利活用の可能性を調査し、また、中小企業支援へさらに注力できるよう、横浜市と連携して保有施設の最適化に向けた取組を進めていきます。

また、引き続き、不動産の専門業者（アドバイザー）を有効活用しながら、方向性の確認や最適化に向けた検討と準備を推進します。

### **1 横浜情報文化センター管理運営事業**

市民に開かれた新たなメディア・情報関連産業の拠点及び地域のにぎわいの創出を目的として「横浜情報文化センター」の管理運営を行います。

同センターの一部を「日本新聞博物館」及び「放送ライブラリー」を運営する団体に貸し付けるほか、講演会、研修会などに使用できるホール、パブリックスペース（情文プラザ）の貸し出しを実施します。

#### **(1) 日本新聞博物館（運営主体：日本新聞協会）**

新聞文化を伝える資料の収集・整理・保管及び新聞文化の継承と発展を図るとともに、言論・表現に係わる自由の概念の普及や社会性豊かな青少年の育成を目的とした博物館として、一般に公開されています。

#### **(2) 放送ライブラリー（運営主体：放送番組センター）**

放送法に基づき放送番組等を文化遺産として位置付け、テレビ・ラジオの番組を収集・保存し、一般に公開する我が国唯一の放送番組専門のアーカイブ施設です。

### **2 横浜市金沢産業振興センター管理運営事業**

金沢産業団地企業の事業活動の円滑化を目的として、同センターの一部を金融機関、医療機関、飲食店等として貸し付けるとともに、団地企業従業員の福利厚生施設としてグラウンド、体育館等の貸し出しを実施します。

また、引き続き、横浜市や地域団体等と連携しながら、利活用等に関する検討・協議を推進します。

## ○ 収益事業

### I 公益目的事業以外の事業（収1）

財団が管理運営する次の施設において、公益目的事業以外の事業として、事務所等賃貸、ホール、会議室及びスポーツ施設の貸出、駐車場貸付、自動販売機による物品販売等の事業を実施します。

- 1 横浜市産学共同研究センター  
入居者向け駐車場貸付 ほか
- 2 横浜新技術創造館  
入居者向け駐車場貸付 ほか
- 3 横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア  
入居者向け駐車場貸付 ほか
- 4 横浜情報文化センター  
地階及び1階店舗・事務所賃貸、一般利用者への駐車場貸付 ほか
- 5 横浜市金沢産業振興センター  
一般利用者へのホール、会議室及びスポーツ施設の貸出 ほか